

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【宮古市・山田町】

令和5年11月15日(水)

1 若者の地域参画支援の取組について

(1) 説明聴取、視察先

NPO法人みやっこベース (みやっこハウス)

(2) 出席者

NPO法人みやっこベース 理事長 早川 輝 氏

社員 坂本 紗綾 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災津波直後、多くの地元の中学生・高校生が積極的なボランティア活動を行っていたが、時間の経過に伴い、参加人数が減少。活動場所やきっかけ、ともに活動する仲間をふやしたいという声を受け、2013年2月に前身となる「ユースみやっこベース」を設立した。2015年9月にNPO法人化し、宮古で生まれ育つすべての子供・若者の人生が豊かになることを目的に活動の場を広げている。地域教育事業として、小学生から高校生までの世代に応じて、居場所づくりや体験機会の提供、地域活動の支援などを地域のさまざまな人や組織と連携協働して行っている。具体的には、居場所づくりや活動拠点としてみやっこハウスを市内中心部に設置し、運営している。また、子供が市民となり、さまざまな社会体験を行うみやっこタウンのほか、みやっこネイチャークラブ、みやっこファームなどの各種事業に取り組んでいる。キャリア支援・企業支援事業として、若者たちが安心かつ充実して働くことができるようになるために、個人のキャリア支援に加え、企業の成長や環境整備につながる支援を行っている。具体的には、地域内で同期のつながりをつくるための新社会人の合同研修であるルーキーズカレッジの開催や地域・企業に1カ月以上飛び込んで、経営者とともに課題解決に向けて仮説検証を繰り返す実践型インターンシップ、企業の人事支援事業などに取り組んでいる。コミュニティ形成・まちづくり事業として、世代を超えた交流イベントや若者によるイベントのサポート、まちづくりへの子供の参画支援などを行っている。小学生、中学生、高校生、大学生、社会人と各世代への連続したかかわりにより、イベントに参加した子供たちがOB・OGとして運営側に参画するなど、子供への体験機会提供や成長支援、地域・産業を担う人材育成の両立を図っている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災津波発生当時からの変化について法人の運営状況について若者の働く場所の確保、地元定着について県内の他団体との連携について子供の居場所づくりや支援の方法について

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の助成金は、毎年、受けられるかどうか分からないため、運営の見通しを立てるのに苦勞している。支援制度や予算などについて、一緒に議論していきたい。 ・ 県立宮古北高等学校とは連携した取り組みを行っているが、他の県立高等学校とも連携して取り組めるような環境整備を図ってほしい。
----------	--

(4) 質疑・意見交換

○ 東日本大震災津波発生当時からの変化について

(斉藤信委員)

東日本大震災津波から 12 年経過したが、子供たちの気持ちに変化はあるか。

(早川理事長)

今の小学生は、東日本大震災津波発生後に生まれており、震災が前提になく、親など家庭環境によるところが大きい。復興に取り組んできた大人たちがいるのは大切な資源であるので、次の災害に備えた防災教育に生かしていきたい。

(神崎浩之委員)

東日本大震災津波発生当時と比べ、市民の意識や他団体からの関心に変化はあるか。

(早川理事長)

活動を続ける中で地域から認知されるようになり、人脈も広がったことで、企業からサポートを受けることがふえてきた。

○ 法人の運営状況について

(斉藤信委員)

人員体制、民間の助成金や経費等の収支状況を伺いたい。また、宮古市とのかかわりはどうか。

(早川理事長)

- ・ 人員体制は、常勤職員が 3 人、非常勤職員が 2 人で、あとはボランティアで運営している。2022 年までは自分一人が常勤で、スポットで応援をもらいながら進めていたため、中途半端になった事業もあるが、常勤職員がふえたおかげで継続的な事業展開ができていく。
- ・ 昨年度の予算は約 1,500 万円。支出では人件費が一番高く、みやっこハウスの運営費は約 100 万円。収入は寄付金や助成金などで、宮古市からは、共同事業であるみやっこタウンや住めば宮古のホームページ運営に係る委託料をいただいている。

○ 若者の働く場所の確保、地元定着について

(神崎浩之委員)

- ・ 若者が働きたいと思う仕事を地域につくってほしいという要望があると思うが、宮古市

や企業との連携はどうか。

- ・ 子供のときに事業を体験し、現在大人になっている人たちには、どのようにアプローチしているか。

(早川理事長)

- ・ 働きたいと思える会社を地域にふやすことは産業全体の課題であり、昨日は宮古市産業支援センターとも協議した。働き方を重視する企業がふえていると感じるが、宮古市は子供などに事業を継承する場合も多く、そういったタイミングで企業理念などを改めて再構築することも必要ではないかと思う。
- ・ OBやOGは、SNSを通じて我々だけではなく地域ともつながっており、宮古市で暮らしている大人たちの活動などの情報を得て、宮古市もよいなと感じているようだ。

○ 県内の他団体との連携について

(ハクセル美穂子委員)

これまでの活動で得た知見を、コーディネーターとして県内の他の団体等に広げる取り組みを行っていく予定はあるか。

(早川理事長)

事例発表に呼ばれることや視察の受け入れなど、取り組みを紹介する機会がふえている。東日本大震災津波発生以降、高校生などの支援団体が多く設立され、情報交換やスタッフの合同合宿などで学ぶ機会が多かった。現在、県内で高校生の居場所づくりなどに取り組むNPOがふえてきており、そういった団体が集まって学び合い、コミュニティ化していけばよいと考えている。

○ 子供の居場所づくりや支援の方法について

(小林正信委員)

- ・ 子供にはどのような方法で集ってもらい、支援につなげているのか。
- ・ 居場所が他になかったり、塾に行けない子供たちも来るのではないかと思うが、そういった子供への支援はどうか。

(早川理事長、坂本社員)

- ・ イベント情報などを書いた開館スケジュールを各学校に掲示等してもらっている。
また、昨年2月から3月に、インターンで来てもらった大学生に高等学校を訪問してもらったことをきっかけに、継続的に来て、プロジェクトに取り組むようになった子供たちが数名いる。
- ・ 今年の夏休みから小学生も来てくれるようになった。小学生はスタッフや高校生との交流を楽しみにしているようだが、中学生と高校生はやりたいことが人それぞれであるため、今年からプロフィール帳を用意し、その子に合わせた対応をしている。
- ・ 宮古市社会福祉協議会に子ども食堂の会場として使ってもらったこともある。数としては多くないが、いじめや学校になじめないという子もふえており、一人一人に寄り添った対応をしている。必要に応じて、宮古市社会福祉協議会などにつないでいる。

2 水産加工業の再生の取組について

(1) 説明聴取、視察先

有限会社木村商店

(2) 出席者

有限会社木村商店 代表取締役 木村 トシ 氏

工場長 小野 尚子 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災津波の際に、海の近くにあった工場、売店、レシピや調理器具などが全て流失した。自宅は高台にあり、津波の被害は免れ、その後に発生した火災でも、辛うじて壁が焦げた程度の被害で済んだ。2011年4月20日には、自宅前の駐車場に小屋を建て、仕事を再開した。機械に頼らない昔ながらの製法で、道具なども手づくりでやっていたからこそ再開できた。手仕事を重要視し、化学調味料や防腐剤などを使わず、先人たちの知恵や技を取り入れた食品づくりを心がけてきた。手仕事のよさが生きてきたと考えており、だからこそ、1908年に創業してから115年続けてこられたのだと思う。父親から「隣近所を大事にしろ」と教わり、そうすることで、地域を支えていくという気持ちが芽生え、自分に何かあったときにも助けてもらえる関係性を築くことができ、それが地域の活性化の基になっていると思う。まずは前浜のものを使ってだしをとり、三陸で調達できないものは県内、東北、国内で調達して、そうすることで日本の経済が回ってきたと思っている。そのやり方が今の時代に認められ、かみ合ってきたことで、経営状況としては3期前から黒字になっている。黒字になった大きな要因としてはOEMの商品が挙げられる。他社の製品をつくることには抵抗があり、しばらく悩んでから引き受けた。一度は失敗し損失も出したが、どうしたらうまくやれるかをたくさん考えて成功することができた。今では売上の半分以上がOEMによるもの。従業員には全員子供がおり、仕事より家庭を優先させている。そのため一人前になる前に子供ができて抜けてしまい、仕事力、経験、知識が足りないと感じる。従業員に限らず、今の若い人には仕事力がないと感じている。売上が厳しいときに補助金の制度はありがたいが、若い人が入ってきたときにHACCP（ハサップ）について教えるのは大変である。役場や商工会等にアドバイザー派遣制度等があるが、若い人を育てようとするときに年2回の派遣では足りないため、年単位でフォローしてほしいと思っている。HACCP以外にも、働き方や物の考え方、パッケージなどについて勉強会をしているが、費用がかかる場合もあり、また、勉強会の間は工場を稼働できないため売上也落ちてしまう。新型コロナウイルス感染症関連の制度では、従業員を休ませると補助金がもらえる仕組みがあったが、休ませると仕事が回らないため、その制度は活用しなかった。
---------------------------------	--

質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災津波発災直後の販売先について ・ 主要魚種の不漁について ・ OEMの取組について ・ 道の駅やまだおいすたへの出店について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国等の補助金の制度はありがたいが、頑張っても売上が伸びると翌年は対象外になってしまうことがある。 ・ お客様に喜んでもらえるよう、少しの高みを目指そうと思ったときのフォローが少なく、偏っていると思う。県や市町村に相談しても手続きが煩雑など、諦めてしまう事業者も多い。大手だけで世の中が回っているわけではないため、もう少し現場を見てほしい。 ・ 震災後にたくさんの人が視察などに訪れ、取組などについて一生懸命話をしてきたが、生かしてもらえていないように感じている。

(4) 質疑・意見交換

○ 東日本大震災津波発災直後の販売先について

(神崎浩之委員)

東日本大震災津波から約1カ月後には仕事を再開したということだが、どのような流通ルートで、どのようなところに販売したのか。

(木村代表取締役)

震災直後は、ほとんどが復興支援イベントなどでの販売だった。出展料や輸送費もイベント会社で負担していただくなどし、4カ月で4千万円くらいの売上となった。2011年中はそれをつなぎ、2012年には工場を現在の場所に移転したが、震災から2、3年経つと、そのようなイベントも減少し、売上が減ってしまった。目の前のことに集中し過ぎて、先読みができていなかったと反省している。

○ 主要魚種の不漁について

(神崎浩之委員)

近年、主要魚種の不漁が続いているが、それをどう乗り越えようと考えているか。

(木村代表取締役)

- ・ 「三陸の弁当」という商品があるが、魚だけで勝負するのではなく、御飯とあわせて炊き込み御飯にしたり、県内の隣近所の野菜なども活用してつくるなどの工夫をしている。東京の業者がお弁当に興味を持ってくれて、どうやって売り込んでいくかなどの話し合いをしているところ。
- ・ すでに試作もしているが、無添加というところに興味を持っていただき、介護食や流動食の開発も行っている。離乳食にも使用することができるなど、販売はこちらでやるから商品をつくってくれないかという話をいただき、一緒に開発などを行っている。無添加を続けてよかったと思っている。

(神崎浩之委員)

大きい水産加工場だと、魚種が変わるとできないという話も聞いている。震災直後、手づくりだからこそすぐに再開できたという話も聞き、小規模だからこそ乗り越えられるやり方があるのだと勉強になった。

(木村代表取締役)

大手がいないと船が来ないので魚が集まらない、運送業者も来なくなってしまうなど、地域に大手がいることも大事だと考えている。大手ができないことを私たちがやるというスタンスでずっとやってきている。

○ OEMの取組について

(神崎浩之委員)

OEMで損失が発生したということだが、詳しい経緯について教えていただきたい。

(木村代表取締役)

宮古の瓶ドンの中身は弊社がつくっていて、瓶に詰める作業をOEMで行っている。4種類から5種類の瓶ドンの中身をつくっていたが、出荷に当たって検査を行ったところ、そのうちの2種類から菌が出てしまった。どの段階で菌が混入したのかわからなかったため、製造した1,599本全てを廃棄することとなり、その損失を全てかぶったもの。

(斉藤信委員)

OEMでの商品づくりとは、どのような形で行われるのか。

(木村代表取締役)

- ・ 宮古の瓶ドンの場合は、原材料を調達し、味つけも行い、瓶に詰めるだけの状態にして渡している。
- ・ 東京の業者の場合は、弊社の名前を出すことができ、材料は前浜産、岩手県産、国産とする、味つけは無添加のだしを使用するなど、最低限の条件を提示して、問題なければ一緒に商品開発をするという形で行っている。

○ 道の駅やまだおいすたへの出店について

(斉藤信委員)

道の駅やまだおいすたに寄ってきたが、木村商店の商品が見当たらなかった。出店はしていないのか。

(木村代表取締役)

- ・ 震災前には、自分の店先で試食販売をしたり、漁師が魚をさばいたりということをやっており、それを通して弊社のよさを知ってもらい、買い物をしてもらっていた。同じようなことをやりたいと思い、道の駅やまだおいすたへの出店のために説明会へ参加するなどしたが、手数料が高かったり、実際に出店するための作業の手間を考え、断念した経緯がある。
- ・ 道の駅やまだおいすたについては、道の駅がそこにある目的や、お客さんを喜ばせるためには地域の人たちがどのようにかかわっていけばいいのかなど話し合いが足りていないのではないかと感じている。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【大槌町・釜石市】

令和5年11月15日(水)

1 大槌町震災伝承ARアプリによる震災伝承の取組について

(1) 説明聴取、視察先

大槌町(旧役場跡地、旧民宿あかぶ跡地)

(2) 出席者

大槌町協働地域づくり推進課	参与	島村 亜紀子 氏
	課長	太田 信博 氏
	震災伝承推進班長	臼澤 洋喜 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none">平成28年11月、東日本大震災津波の記憶を風化させないため、大槌町震災津波伝承事業骨子を策定した。骨子では、3つの基本コンセプト「忘れない」、「伝える」、「備える」を定め、これに基づきさまざまな震災伝承事業に取り組んでいる。旧大槌町役場の保存の是非については、町民の意見が分かれたが、旧庁舎を見るのがつらいとの住民感情に配慮し、町議会での議決を経て平成31年3月に解体し、跡地を緑地として整備した。赤浜地区の旧民宿あかぶに打ち上げられた観光船はまゆりについては、被災したままの姿の保存を望む声もあったが、危険な状態のため、震災から2か月後に解体。町では、復元のため全国から寄付を募ったが、復元は不可能と判断し、別の方法を検討した。これらの経緯を踏まえてアプリの開発を行い、令和4年度に被災建築物のCG再現AR(拡張現実)アプリを制作した。アプリでは、観光船はまゆり・旧民宿あかぶ及び旧大槌町役場について、跡地でスマートフォンをかざすと、震災直後の建物の被災状況がARで再現され、画面上で当時の津波の高さも見るができる。アプリについては、大槌町震災伝承プラットフォーム運営委員会から、音声案内があるとより理解が深まるという意見を受けたことから、今後、意見を踏まえてアプリの活用を模索していきたい。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none">アプリの活用状況及び小、中学校との連携について町内外へのアプリの周知について町の震災アーカイブの伝承について

課題及び要望事項	・ 特になし
----------	--------

(4) 質疑・意見交換

○ アプリの活用状況及び小、中学校との連携について

(吉田敬子委員)

アプリはどの程度ダウンロードされているか。また、子供たちに伝える取組として、小、中学校との連携の取組があればお聞きしたい。

(太田課長)

- ・ アプリは本年5月に公開し、ダウンロード数は9月末現在で約300件である。
- ・ 防災教育を推進するため、町教育委員会と連携し、今年度、大槌学園のふるさと科という地域のことを学ぶ時間の中で、津波を経験していない教員を対象とした津波伝承のテキストをまとめる取組を行う。

○ 町内外へのアプリの周知について

(はぎの幸弘委員)

アプリをダウンロードした人は、町民と地元以外どちらが多いのか。また、アプリを広く伝えるために、どのような取組を行っているか。

(太田課長)

- ・ ダウンロードした人が、町内か町外かの確認はできないものの、二重にカウントはされないの、純粹に300件のダウンロードである。
- ・ 今年度公開したばかりのアプリのため、伝え方が課題であると考え。震災を経験していない子供たちへの伝え方について、町教育委員会と連携して検討を進めている。

○ 町の震災アーカイブの伝承について

(臼澤勉委員)

このアプリや震災アーカイブなどさまざまなツールを、子供たちの震災学習や県外から教育旅行などで訪れる人たちへの活用等、町としてどう位置づけているのか考え方をお聞きしたい。

(太田課長)

- ・ この大槌町文化交流センターの施設自体、建築に当たり、町民と議論しながら整備してきた。町民としては、思い出したくないという気持ちと、伝えていかなければいけないという使命感があり、開かれた展示と閉ざした展示の2つのコンセプトで展示している。1階の開かれた展示では、震災から町が立ち上がっていく様子、震災前の町の様子を展

示しており、2階の閉ざした展示では、震災伝承展示室において、被災した生の映像などを展示している。

- ・ 町民の中には心の傷を負っている方々もおおり、伝え方が難しい。こういった伝え方があるか、震災伝承プラットフォームという会議で議論をしながら進めていきたい。

(臼澤勉委員)

震災の怖さとは別の視点で、被災前の町の様子、にぎわい、祭りなどを伝える取組があってもよいのではないかと思う。

2 企業の復興の取組について

(1) 説明聴取、視察先

S M C株式会社 釜石工場

(2) 出席者

S M C株式会社 釜石工場	工場長	浦島 勝樹 氏
	生産管理課課長代理	佐々木 誠 氏
	生産管理課課長代理	佐々 浩志 氏
	生産管理課係長	笹谷 雄宇 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動制御機器製品の製造加工及び販売を行っており、2023年3月期の連結売上高は8,247億円。市場シェアは世界1位。 ・ 草加（埼玉県）、筑波、下妻（茨城県）、釜石、遠野（岩手県）、矢祭（福島県）の国内生産拠点のほか、約30の国と地域に生産拠点を有している。 ・ 製造している空気圧機器は、圧縮空気を動力源とし、人の手や足にかわるさまざまな機器に活用されており、経済性・安全性に優れ、環境にも優しい。 ・ 弊社ではこれまでコンプレッサは製造しておらず、清浄化機器や圧力制御機器などを製造していたが、今年に入ってから、ロボットの腕だけを動かせるような小型のコンプレッサも製造し、販売している。また、新しい周辺分野としては、熱交換機器、電動機器、高真空機器、薬液用機器等を製造している。 ・ 製造工程において、産業用ロボットや協働ロボットの導入により自動化、無人化を進めており、生産能力の向上や、作業の属人化の解消を図っているほか、自社開発の産業用ロボットを導入することにより、ロボット故障時の修理に伴う生産停止期間も短縮している。 ・ 労働災害を疑似体験できる装置やVRを活用して安全教育を行う安全道場の設置により、安全意識の向上、安全風土の定着、作業員の技能向上を目指しており、外部の社員も受け入れている。 ・ 災害等の不測の事態に備え、BCP（事業継続計画）を策定している。災害発生後、2週間以内に90%の製品供給体制にすることを目指して、工場や物流倉庫の分散、大型発電機の設置、備品等の転倒・落下防止対策など、被害の最小化に取り組んでいる。
---------------------------------	--

質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定技能外国人材の状況について ・ 女性の採用状況について ・ 人材確保対策と釜石港の活用について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

(4) 質疑・意見交換

○ 特定技能外国人材の状況について

(はぎの幸弘委員)

釜石工場の従業員 1,577 人のうち、特定技能外国人材は何人で、どの国から来ているか。また、当該人材は充足しているか。

(佐々木生産管理課課長代理)

現在採用内定しているのは 196 人で、最終的には 200 人まで採用するのが目標。出身国は、ベトナム、中国、インドネシア、タイである。現時点では当該人材は充足しているが、生産状況によって変動するため、特定技能外国人材に限らず幅広く人材募集は行っている。

○ 女性の採用状況について

(吉田敬子委員)

従業員の男女比はどのようになっているか。また、女性の県外流出が深刻であるが、採用はどのように行っているか。総合職の社員は本社で採用となるか。

(浦島釜石工場長)

- ・ 男女比は、正社員、パートにかかわらず半々程度である。また、男女の別に特化した採用活動はしておらず、全て各工場面接して採用している。本社で採用されて釜石工場に戻ってくるということもゼロではないが、地元採用を基本としている。
- ・ 弊社においても、女性が活躍出来る会社を目指しており、女性の役職者も以前は 4%程度であったが 10%程度までふえてきている。

○ 人材確保対策と釜石港の活用について

(臼澤勉委員)

現在の人材確保の状況と生産性を上げるための取組を伺いたい。また、物流の 2024 年問題も懸念されるが、釜石港の活用について現状と課題を伺いたい。

(浦島釜石工場長)

- ・ 人材については、基本的に釜石市、大槌町、宮古市、大船渡市、陸前高田市の学生を集めて必要な人材を確保しているが、今は 100%必要な人材を確保できる時代ではないため、釜石工場では生産性を高めるために自動化を進めている。
- ・ 釜石港を全面的に使用しているわけではないが、地元企業であることから、活用について多方面と打ち合わせはしている。グローバルに展開するには、あらゆる手段を活用して物流の 2024 年問題に備える必要がある。課題については、弊社の商品は小さいものが多く、1つのコンテナを埋めるのにかなり日数がかかるため、港に長期間保管されてしまい、納期に対応できないことが挙げられる。釜石の地の利を生かせるように検討しているところ。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【陸前高田市・大船渡市】

令和5年11月17日（金）

1 新たな観光拠点としての取組について

(1) 説明聴取、視察先

商工労働観光部観光・プロモーション室（県立陸前高田オートキャンプ場）

(2) 出席者

商工労働観光部観光・プロモーション室	室長	高橋 利明 氏
	国内観光担当課長	木登 恵一 氏
Snow Peak 陸前高田キャンプフィールド	店長	服部 慎司 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none">陸前高田オートキャンプ場モビリアは、平成11年に開設され、平成23年の東日本大震災津波の直後は避難所となり、その後キャンプサイトや駐車場に応急仮設住宅が建ち、宿泊棟は復興関係者が利用した。陸前高田市からキャンプ場再開の要望を受け、本県初となるデザインビルド方式により、民間のノウハウやブランドを最大限生かした再整備と施設運営を実現した。通過型ではなく目的地型の観光拠点となるよう、陸前高田市では地場製品の販売やマルシェの開催をはじめ、地域が主体となった体験プログラムの開発、旅行商品の造成など、キャンプ場を核に地域産業が連携している。地域の食文化や漁業体験、アクティビティとの結びつきを強め、アドベンチャーツーリズムの拠点として育てることにより、国内外からの交流人口の拡大を促進する。オンライン会議などを実施するための環境を整備し、キャンプにもともと備わっている「衣食住」に加え、「働く」というビジネス要素による関係人口の拡大も視野に入れている。指定管理者は、アウトドア製品の製造販売会社、アウトドア事業会社である株式会社スノーピーク（本社：新潟県三条市）であり、直営のキャンプフィールドとしては北東北で初となる。犬同伴で利用できるドッグランサイトなど全145区画のテントサイトがあるほか、建築家隈健吾氏との共同開発によるモバイルハウス「住箱」など宿泊キャビン13棟を整備している。9月23日のオープン後の稼働状況は以下のとおり。原則としてインターネットにより予約を受け付けており（電話等があった場合は随時対応）、住所の入力を求めていることから、県内、県外の数値は把握していない。 <p>【稼働状況】</p> <ul style="list-style-type: none">9月： 日帰り 10名、 宿泊 520名10月： 日帰り 19名、 宿泊 1,469名
---------------------------------	--

質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雪時のキャンプサイトの営業について ・ 災害時の対応について ・ インターネット予約で住所入力を求めない理由について ・ 県内外へのPRについて
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

(4) 質疑・意見交換

○ 降雪時のキャンプサイトの営業について

(城内愛彦委員)

雪が降った後も営業をするのか。また、営業する場合の除雪等の備えはどうか。

(服部店長)

雪が降った後も雪中キャンプとして営業する。除雪等の準備は進めている。

○ 災害時の対応について

(名須川晋委員)

陸前高田市の指定避難所となっているようだが、災害があった場合の対応はどうか。

(服部店長)

災害時は市と連携して対応することとしている。サニタリー棟4棟にトイレ、シャワーなどの機能を備えており、有事の際にはこちらの活用を想定している。

○ インターネット予約で住所入力を求めない理由について

(菅原亮太委員)

インターネット予約時に住所入力を求めない理由を伺いたい。

(服部店長)

インターネット予約に先立ち、スノーピークの会員登録を必須条件としていることから、住所入力を求めている。予約サイトの運営は、弊社と別の会社に対応しているため、データ分析等に時間を要する。

○ 県内外へのPRについて

(菅原亮太委員)

県内外へのPRはどのようにしているのか。

(服部店長)

今後、観光・プロモーション室と相談しながら進めていきたい。

2 地域住民の居場所づくりの取組について

(1) 説明聴取、視察先

特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト（居場所ハウス）

(2) 出席者

特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト 理事長 鈴木 軍平 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災津波の被災地である大船渡市末崎町の高齢者を中心とするさまざまな立場の住民が、それぞれの役割を担いながら運営にかかわることで、地域コミュニティの形成・文化の継承と活性化に寄与・貢献する活動を行っている。古民家を移築・再生したコミュニティカフェの運営を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の来訪者数は、年6,000人程度だったが、拡大後は年3,000人程度となっている。5類移行後も元には戻っていない状況である。今後は、高齢者の生きがいとなる、より多様な役割づくりを目指し、若い世代にも運営にかかわってもらいたいと思っている。将来的には、自主運営するための基盤の確立が重要な課題である。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">運営について地域への影響について事業内容について合同会社Ibasho Japanとの関連について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none">活動・運営（継続）資金のための助成金、支援金の協力をお願いしたい。昼間から電気をつけなければならないため、光を取り入れる天窓を設置したいことから、必要備品の提供をお願いしたい。70歳から80歳代の方から、スマートフォンの使い方が難しいといった声があるため、各種講座や教室への講師派遣のための人的支援をお願いしたい。非営利活動法人であることから、県において助成の枠を予算化していただきたい。

(4) 質疑・意見交換

○ 運営について

(高橋但馬委員)

居場所ハウスは、地域の高齢者や被災者が、子供たちやその親世代と交流する多世代交流の場となっているとのことだが、その場を提供できるようになるまでにどのような手法を取ったのか。

(鈴木理事長)

小学生に集まってもらうためには、受け入れ体制を整えることが大事である。元教員などに声を掛けたり、学校の協力を得たりして事業を実施している。

(高橋但馬委員)

収益の推移の中で、受取助成金について年度ごとに幅があるが、どのような内容になっているのか。

(鈴木理事長)

年度ごとの実施する事業によって、予算額が変動することがあるほか、震災後10年までは助成団体が複数あったが、10年を過ぎると激減してきたことによるもの。自主事業などで、収益の確保に努めている。

(高田一郎委員)

事業を継続していく中で、財政基盤の確立や人的体制の整備が課題だと感じるが、行政に対して要望はあるか。また、体制強化のためにどういった形で人材確保を行っていくのか。

(鈴木理事長)

- ・ 人員確保は課題だと思っているが、居場所ハウスは地域の中である程度認知されてきており、ボランティアや率先して手伝ってくれる人もいて、自主事業はやりくりしながらできている。地域の人たちの協力で成り立っているが、皆さん毎年歳をとっていくので、健康面を危惧している。
- ・ 非営利活動法人であることから、県において助成の枠を予算化していただきたい。

(城内愛彦委員)

運営体制として、主体的に動いている人数は7名なのか。

(鈴木理事長)

お見込みのとおり。IT作業については、オープン当初から支援してもらっている方がいるが、新型コロナウイルス感染症が拡大してからはあまり来られなくなり、オンラインでなんとか支援していただいた。その方を除くと事務員は1名であるため、これから事業をふやすとなると、事務員もふやす必要があると考えている。

(城内愛彦委員)

収益が少ない年は、利用者への影響はなかったのか。また、食堂は固定客がいると思われるため、なくてはならない事業だと思うが、そのような事業との兼ね合いはどうなっているのか。

(鈴木理事長)

年によって、食堂の利用客や行事への来場者が増減するため、利用実態に合わせた運営を行っている。収益が少ない年は、無償でやってもらっていたこともある。これまでやってきた行事は提供できるように、どうにか頑張ってきた。

○ 地域への影響について

(高田一郎委員)

少ない体制の中で、自主的にいろいろな事業に取り組んでおり、大変感心した。10年間取り組んできて、地域の変化をどのように見ているのか。

(鈴木理事長)

居場所ハウスの存在自体や、取り組んでいる事業が浸透してきていると感じる。行政連絡員を通じ、末崎町全世帯に「居場所ハウス通信」を配布していることから、来訪者や行事の参加者がふえてきており、生きがいを見出してもらっているのではないかと思います。

○ 事業内容について

(高田一郎委員)

高齢者等の交通不便の解消として買い物送迎に取り組んでいるとあるが、支援の内容を伺いたい。

(鈴木理事長)

無料で行っているもので、県の事業を活用し、運転手を雇用したり、送迎用の中型バスを福祉施設から借りたりしている。

○ 合同会社 I b a s h o J a p a n との関連について

(飯澤匡委員)

インターネットで調べると、合同会社 I b a s h o J a p a n の中にネパール、フィリピン、大船渡とあるが、どのようなかわりがあるのか。

(鈴木理事長)

- ・ アメリカの非営利組織 I b a s h o の理念を受け継いでいるが、地域性、人口減少、高齢化などのさまざまな社会情勢を重視しながら運営している。
- ・ 居場所ハウスがオープンから3年目のときに、フィリピンでの居場所づくりに向けたプロジェクトの実施に向けて、これまでの取組内容を説明してきたというかわりもある。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【久慈市・野田村】

令和5年11月17日（金）

1 宇部川地区における農業の再生の取組について

(1) 説明聴取、視察先

農事組合法人宇部川ファーム

(2) 出席者

農事組合法人宇部川ファーム 代表理事 鹿糠沢 津嘉 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年12月に設立され、平成27年から営農を開始している。 農地中間管理事業を活用し、圃場整備した宇部川地区の農地80ヘクタールの約6割（48ヘクタール）を法人に集積した。 平成27年に試験導入した水稻の湛水直播栽培により、生産コストの低減、省力化を実現した。 平成28年には、農地中間管理事業の地域集積協力金を活用し、ライスセンターを整備した。 現在は、水稻を中心に、久慈地区の特産であるいわて短角牛へ給餌する粳米サイレージの製造、ミニトマトの栽培を行っている。 一部の作業を障がい者福祉施設へ委託することで、障がい者の就業機会を創出している。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模、経営状況及び運営について 労働力及び給料について 農地中間管理事業について 耕畜連携の取組について 障がい者福祉施設への作業委託について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の減額によって、収益が減っている。 水稻とミニトマトの栽培では、作業がない日が生じることもあり、従業員に何をしてもらうか困ることがある。 国の施策（水田活用の直接支払交付金）に事業を左右されている感があるので、経営に影響を与えないようにしてほしい。

(4) 質疑・意見交換

○ 経営規模、経営状況及び運営について

（松本雄士委員）

- 宇部川地区の農地80ヘクタールのうち、約50ヘクタールを集積・集約して営農してい

るようだが、規模を拡大する考えはあるのか。この規模で今後も営農を続けるのか。

- ・ 作付けを主食用米と粳米サイレージの半々にすると収益が上がるのではないかと。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 規模の拡大は、今のところは考えていない。
- ・ 約 50 ヘクタールを 5 人で作業しているが、理想は 50 ヘクタールを 10 人で作業できる収益があればよいと考えている。
- ・ 作付けについては、収量が若干落ちるため、あまり変わらないと思う。一番収量が落ちるのは草である。

(畠山茂委員)

- ・ 法人の経営状況はどうか。また、今後の運営はどのような見込みか。
- ・ 補助金が 8 割とのことだが、これからの課題はどのようなものがあるか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 現状は黒字である。ただ、補助金が減らされており、機械の更新もあるため、徐々に悪くなっていくと考えている。
- ・ 収益に関しては、補助金の関係で減っているのは確かである。国の施策が経営に直接影響を与えるため、大変困っている。また、従業員に何の仕事を与えるかで迷うことがある。

○ 労働力及び給料について

(軽石義則委員)

- ・ 作業の調整をしているようだが、労働力はどのようになっているのか。また、給料はどのくらいか。
- ・ 法人化による効果としては、どのようなことが考えられるか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 現在、役員が 5 名であるが、そのうち働いているのが 3 名で、社員が 2 名となっている。年収では 300 万円位だと思う。
- ・ 私の考えとしては、親と個人経営で農業を続けるよりも、法人をつくったほうが地域にとってよいと思った。ただ、賛同してくれる方がいるかどうかの問題だった。

(田中辰也委員)

- ・ 社員は、法人の給料だけで生計が成り立っているのか。
- ・ 社員の年齢構成はどうなっているのか。
- ・ 新規就農者の受入れを行えば法人経営に有益だと考えるが、いかがか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 生計は成り立っているようである。
- ・ 役員は最年長が 72 歳、次が私で 62 歳、社員は 45 歳が 2 名という状況である。
- ・ 新規就農者も期待はしているが、現状では誰か役員が引退しないと新たな雇用は難しいと考えている。

○ 農地中間管理事業について

(福井せいじ委員)

- ・ 農地中間管理事業を導入してどうだったか。
- ・ 東日本大震災津波があり、農地中間管理事業を中心にして進めようというストーリーがあったのか。
- ・ 受益農家全体で集積する方向に向いたのか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 事業の導入については、支払先が1箇所であり、支出手続が簡単だったため、私たちにとってはよかった。
- ・ 事業の活用については、宇部川地区営農組合が先導して進めた。
- ・ 災害がそうさせたかどうかわからないが、震災前から耕作放棄地があり、個人で耕作する方が減って、預ける方が多かった。また、農地中間管理事業を使うと、補助事業があり、それでライスセンターを整備した。

○ 耕畜連携の取組について

(松本雄士委員)

- ・ 粃米サイレージについて、畜産業者の反応はどうか。
- ・ いわて短角牛以外の牛には与えることができないのか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 畜産業者にも、まずまず好評である。
- ・ いわて短角牛以外にも可能ではあるが、粃米サイレージの作付面積は36ヘクタールであり、これ以上の作付けは難しいと考えている。

○ 障がい者福祉施設への作業委託について

(村上秀紀委員)

- ・ ミニトマトのパック詰め作業を障がい者福祉施設に委託しているようだが、人数は何人位か。作業工賃はどのくらいか。
- ・ 先方からは、作業の量をふやしてほしいなどの要望があるものか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 以前は2名の枠で来てもらい、時給500円をお願いしていた。今は施設に持ち込んで作業してもらっており、重量(1kg当たり単価)で換算をお願いしている。施設からの依頼で、時間ではなく重量にしている。
- ・ 現状は週4回持ち込んでいるが、毎日作業があるほうがよいと言われている。

(松本雄士委員)

- ・ 農福連携に関連して、マッチングはどういったきっかけだったのか。
- ・ コーディネーターを配置しているのか。
- ・ 作業指示はどうしているのか。

(鹿糠沢代表理事)

- ・ 4年から5年前に県が試験的にほうれん草農家等に派遣し、調査を行っていた。その際

に、施設側が集まる会合があり、そこで施設とマッチングした。

- ・ コーディネーターは配置せず、直接指導している。
- ・ 作業指示は、施設の職員を通じて行っている。

2 野田村における漁業の取組について

(1) 説明聴取、視察先

野田村漁業協同組合

(2) 出席者

野田村漁業協同組合	代表理事組合長	小谷地 勝 氏
	副組合長理事	小野 仁 氏
	筆頭理事	米田 忠一 氏
	理事	新山 直一 氏
	参事	鈴木 淳市 氏
	指導係長	南川 雄彦 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員数は、正組合員 110 名、準組合員 6 名となっており、平成 22 年度以降、減少が続いている。 ・ 主な漁業は、定置網漁業、ホタテ・ワカメ養殖漁業、採介藻漁業となっている。 ・ 東日本大震災津波では、漁船 222 隻、養殖施設 802 台、荷捌き施設、蓄養施設、定置網などが被害を受けた。 ・ 平成 26 年 7 月には、手間暇惜しまずホタテを育てる漁師を中心に岩手野田村荒海団を結成し、荒海ホタテの生産やのだホタテまつりの企画を行うなど、地域を盛り上げている。 ・ 沿岸サケ漁獲量が激減し、定置網水揚げ金額が平成 30 年度に比べ減少している。 ・ ホタテ麻痺性貝毒やへい死の発生などにより、ホタテ生産量が減少している。 ・ スイクダ虫の発生が頻発化し、ワカメの品質・生産量に悪影響を与えている。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁獲量、生産量について ・ 漁業の状況について ・ 定置網漁について ・ 海底の泥について ・ 地域ブランドの効果等について
課 題 及 び 要 望 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期群由来のサケ資源を確保するため、当面の間、安家川ふ化場に資源を集約・放流するための枠組みの構築と経営に対する支援をお願いしたい。また、補助金返還とならないよう指導してほしい。 ・ 定置網漁業について、春先の網目規制の緩和の検討をお願いしたい。また、網目の細かい網を購入する際の支援をお願いしたい。 ・ 貝毒、へい死、種苗不足、病害虫の発生などの原因究明と対策の検討、経営安定化のための支援をお願いしたい。

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川工事等の際は、事前に漁協、漁業者等関係者との協議の場を設けることをお願いしたい。 ・ 燃料費等高騰・不漁に追い打ちをかけるように、ALPS処理水の海洋放出による漁獲物の価格低下も想定され、漁業者・関係する事業者の経営悪化が危惧されていることから、現状の把握と生活を支える機動的で強力な支援をお願いしたい。 ・ 野田漁港トイレの利用再開と封鎖区間の開放対策（土嚢の移動）をお願いしたい。 ・ 野田漁港の排水施設などの老朽箇所の把握と早急な修繕対策をお願いしたい。 ・ 野田漁港港内に流木等が入り込む頻度が増加していることから、流入の際は早期の撤去をお願いしたい。
----------	--

(4) 質疑・意見交換

○ 漁獲量、生産量について

(福井せいじ委員)

- ・ サケ、ホタテ及びワカメの販売額の推移はどうなっているか。平成30年と令和4年を比べて教えてほしい。
- ・ アサリ、マツモ、カキなどの生産に取り組むとしているが、金額ベースではいくらぐらいか。アサリ、マツモなどは単価が安いと思うが、大丈夫なのか。
- ・ ホタテ生産量減少の原因が高水温だけでないのであれば、他の地域のホタテにこのような状況はないのか。

(鈴木参事)

販売額については、サケは平成30年が1億1,000万円、令和4年が2,800万円、ホタテは平成30年が約1億4,400万円、令和4年が5,600万円、ワカメは平成30年が4,200万円、令和4年が3,000万円となっている。

(小谷地代表理事組合長)

- ・ 金額ベースでは考えていない。アサリはホタテにかわるものではないが、検討している。マツモ、アカモクは成長が早く収入につながるので、注目をしている。
- ・ 今、ホタテの生産が底にあると考えている。来年は持ち直すかもしれないと思っている。お伝えしていいのかわからないが、宮古地域も今年は非常に悪いと聞いている。

○ 漁業の状況について

(上原康樹委員)

- ・ ホタテに頼っているという中で、生産量で9%まで落ち込んだ状況をホタテに携わっている方々はどう感じているのか。
- ・ そこまで状況が悪化すると、このまま漁業をやっていけないと思うのではないか。
- ・ スイクダ虫の防除、駆除について教えてほしい。また、スイクダ虫の駆除等について、県に援助を求めているのか。

(小谷地代表理事組合長)

- ・ 荒海ホタテをPRして販売していたが、へい死がふえて、生産量は9%まで落ち込んだ。その落ち込みを補うために、養殖ワカメをふやした。
- ・ 魚種が変わってきていることもあり、その分で助けられているところもある。子育てを

している若い人たちが一番厳しいと思う。

- ・ 先日、岩手県水産技術センターが来て、ようやく原因が判明した。スイクダ虫が出れば水でわかるようだ。スイクダ虫が出たら早めに刈り取ることを指導している。
- ・ 今までは自分たちで原因を探っていたが、岩手県水産技術センターに調査をお願いした。

○ 定置網漁について

(佐々木茂光委員)

定置網漁業に関して、春先の網目規制は前から出ていた話だと思うが、相談や検討をしているのか。

(工藤県北広域振興局水産部長)

春先の網目規制は、もともとはサケの稚魚を守るために行っている。サケの漁獲量が落ち込んでいる中で、サケの稚魚が混獲される可能性があるため、調整が必要と考えている。

(佐々木茂光委員)

そのように漁協には回答しているか。

(小谷地代表理事組合長)

そのように回答を受けているが、5月にはサケの稚魚がいないと思うので、6月10日から1カ月前倒ししてほしい。

(佐々木茂光委員)

稚魚の放流時期は早くなっているのか。

(鈴木参事)

北海道を6月中旬までに過ぎるようにするため、4月末までには放流するようにしている。

(佐々木茂光委員)

定置網漁はどのくらい稼働しているのか。

(小谷地代表理事組合長)

6稼働で、大型が1稼働、その他は小型での稼働となっている。

○ 海底の泥について

(佐々木茂光委員)

海底の泥について、工事期間の調整はつかないものなのか。

(坊良県北広域振興局長)

鈴木参事から話があった件は、昨年度末にも話があった。本庁は問題認識を強く持っていなかったが、局長の私から本庁に連絡した関係で、土木部長が来訪した。管轄が違う、いわゆる宮古管轄での施工であり、非常に悪いタイミングでの施工だったと感じる。

(佐々木茂光委員)

それは執行部の話であり、回答としては駄目ではないか。

(坊良県北広域振興局長)

下流のことも考えて施工するようにしてくれということですね。

(佐々木茂光委員)

そういう要望があがっている。

○ **地域ブランドの効果等について**

(畠山茂委員)

地域ブランドの効果はどうか。

(小谷地代表理事組合長)

荒海ホタテのブランドは好評だった。

(畠山茂委員)

温暖化の影響等により魚種が変わっているが、対応できているのか。

(鈴木参事)

小目の網を準備して対応しているが、近隣の定置はできていない。経営的には、イワシとサバが助けてくれた。